

目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	統括部局：学長室	担当部局：学長室・教務部
大項目	11 教員・教員組織 《全学的な視点》	
中項目		
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。【担当部局：学長室】	
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。【担当部局：学長室】	
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。【担当部局：学長室】	
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事	
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施【担当部局：学長室】 ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性【担当部局：教務部】	

II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 求める能力・資格等の明確化のため、教員の活動点検・評価制度の運用を開始する。	→2009年度末までに人事評価(教員)検討委員会の答申を作成し、大学評議会、理事会の承認を得る。	C	C	C	/	/
2. 本学にふさわしいST比を提示し、「KG学士力」の質を大学として保証するため適切な改善を行う。	→2009年度末までに望ましいST比の改善策を検討委員会において答申作成し、2010年度上期中に大学評議会、理事会の承認を得る。	D	D	D	/	/
3. 高等教育推進センターを設置し、授業に関わる相談・改善、教員研修システムの開発・実施など、全学的にFD活動を推進する。	→2009年度下期中に高等教育推進センター設置について承認を受け、2010年4月同センターを設置する。	B	B	B	/	/
		☆				
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→	/	/	/	/	/
	→	/	/	/	/	/

《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	人事評価（教員）検討委員会報告（大学教員の活動報告および相互研鑽制度について）がまとめられ、2010年4月26日の新基本構想推進委員会に報告された。その後、2011年7月1日の大学評議会で懇談され、井上学長から「今後の進め方・取り扱いについては、引き続き新基本構想推進委員会において検討するものの、基本的には今後この報告書の内容を各学部・研究科で参考にさせていただくことで充分である」との見解が示された。
目標2	2012年度から新たに言語特別契約教員制度（10名枠）を設け、教員配置を年次的（2012年度3名、2013年度2名、2014年度3名、2015年度2名）に進めている。また専任教員1名枠を活用し、任期制教員を2名採用することにより、ST比の改善に努めている。しかしながら、新中期計画におけるST比改善策の検討は進んでおらず、素案のみである。
目標3	2011年11月4日の大学評議会で「高等教育推進センター検討委員会報告」（4つの提案：①教育力向上（FD）に関する組織の見直し、②高等教育推進センターの運営組織の見直し、③大学情報環境に関する組織の見直しと事務組織の在り方、④予定されている専任教員および任期制教員の採用）をふまえた高等教育推進センターの見直しを行うことが承認され、高等教育推進センター規程を改正し、2012年4月1日から施行している。
備考	

《評価指標データ》

（特定項目データ）本項目は数値的なデータによる評価（現状分析）が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

【全学部】		単位	2008	2009	2010	2011	2012	備考	
指標1	専任教員1人あたりの学生数（ST比）	人	—	40.5	40.7	41.1	39.3	学部	
指標2	必修科目および選択必修科目に対する専任比率	専門教育	%	75.1	76.9	77.2	76.0	75.7	学部、センター、研究所
		教養教育	%	36.9	36.6	36.9	34.1	29.9	
指標3	教員組織における女性教員の比率	%	12.6	16.0	16.6	17.5	16.5	学部、センター、研究所	
指標4	本学出身の専任教員の構成比率	%	—	24.9	24.2	25.2	24.4	学部、センター、研究所	
指標5	専任教員の担当授業時間（平均）	教授	時間	—	—	—	—	本データは全学的視点はない。 各学部データのみ。	
		准教授	時間	—	—	—	—		
		講師	時間	—	—	—	—		
		助教	時間	—	—	—	—		